

# 青年の認知からみた両親間不和

## : CPIC 尺度の因子構造と研究での使用方法に着目した文献比較

大野 愛実 お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科

### 要約

これまで、欧米の研究を中心に、青年が両親間関係から直接的・間接的な影響を受けうることが明らかとなってきた（例えば、Neighbors et al., 1997 ; Faubers et al., 1990 ; Buchanan et al., 1991）。本稿では、欧米における 2 大理論の 1 つ「認知状況的枠組み論 (cognitive-contextual framework)」に基づく、両親間葛藤の諸側面を査定するための「CPIC 尺度: Children's Perception of Interparental Conflict Scale (Grych et al., 1992)」を用いた研究に焦点化して、欧米の研究と日本の研究を比較検討した。日本における今後の研究の課題として、追跡調査の必要性、CPIC 尺度の訳と使用法の統一、「三角関係化 (triangulation)」や「板ばさみ (feeling caught between parents)」といった概念の検討と知見の蓄積などが考えられた。

**キー・ワード**: 両親間不和, CPIC 尺度, 認知状況的枠組み論, 青年

## I 問題と目的

### 1. 問題

近年、子どもがドメスティックバイオレンス (DV) を目撃する「面前 DV」が急増し、全体の虐待被害を押し上げている (毎日新聞, 2014)。「面前 DV」は心理的虐待に該当する。

しかし、子どもに悪影響を与えるような夫婦としての両親の在り方は、身体的な暴力ばかりではない。言葉や非言語的な表現によって表出する両親間不和も同様に、子どもにとって悪影響であることが考えられる。概して、深刻な夫婦間対立に曝された子どもの約 40~50%が、極度の行動問題を表出し (Jouriles et al., 1989 ; Wolfe, Jaffe, Wilson, & Zak, 1985), これは、一般人口における行動問題の比率の 533~667%高い割合である (Wolfe et al., 1985)。したがって、より日常的な両親間不和に曝されている子どもの実態を明らかにしていくことが必要と考えられる。

とくに自立の時期を迎える青年期に、両親間不

和を認知することは、青年が原家族から自己分化を果たすことを妨げうる。Bary et al. (1984) によれば、融合の問題は、両親の夫婦関係が十分に機能しなくなった状況下で生じやすいとされる。そして、これまで欧米の研究を中心に、自立の時期を迎える青年が、両親の夫婦関係から直接的・間接的な影響を受けうることが明らかとなってきた (例えば、Neighbors et al., 1997 ; Fauber et al., 1990 ; Buchanan et al., 1991)。中でも Neighbors et al. (1997) は、青年期と前成人期の 2 時点において調査を行い、青年期における両親間葛藤が、前成人期での不適応的な傾向を予測すると明らかにした。

また、Cummings et al. (2006) によって「敏感化仮説 (sensitization hypothesis)」が支持されており、両親間葛藤を繰り返し目撃するほど、子どもの情緒的安定性は揺るがされることが指摘されている。この仮説によると、子どもは両親間葛藤に何度曝されてもそれに馴化することではなく、

逆に両親間の不和に対して過敏になっていく。「敏感化仮説」より、両親間葛藤が青年期以降の課題達成に及ぼす影響を明らかにする際、両親間葛藤のある家庭の中で発達することの連続的な影響を明らかにすることが重要と分かる。

当領域の研究は、これまで欧米を中心に蓄積されてきた。子どもの適応や発達に対する両親間葛藤の影響が生じるメカニズムについて、欧米では以下の2大理論が展開されてきた。1つは Grych & Fincham (1990) の「認知状況的枠組み論 (cognitive-contextual framework)」, もう1つは Davies & Cummings (1994) の「情緒的安定性仮説 (emotional security hypothesis)」である。どちらも、両親間葛藤が子ども側の情緒あるいは認知を媒介して、子どもの適応や発達に影響するという媒介モデルを想定している。

## 2. 認知状況的枠組み論

認知状況的枠組み論では、夫婦間葛藤をストレスとみなしている。この理論では、子どもが葛藤を認知したのちに、第1次処理、第2次処理を経てコーピング行動をとり、そのコーピング行動が夫婦間葛藤の認知に影響する、という循環的な見方をとっている。認知状況的枠組み論では、両親間葛藤を、葛藤の激しさ、内容、持続、解決といった側面から認知できると想定している。また、この枠組みにおいて、認知と情緒は「同じプロセスの2側面」と捉えられている。このモデルでは、情緒が第1次処理から影響を受け、第2次処理、コーピング行動とも相互に影響し合っていることを想定する。また、第1次・第2次処理に影響を与えるものとして、遠位/近位の文脈も挙げられている。具体的に遠位の文脈として挙げられているものは、両親間葛藤を伴う過去の経験、情緒的雰囲気、気質、性別である。対して近位の文脈として挙げられているものは、予期、気分である。

## 3. 情緒的安定性仮説

メカニズムに関するもう1つの理論である「情緒的安定性仮説 (Cummings & Davies, 1994)」は、認知状況的枠組み論に基づいてはいるが、これに過去の家庭の文脈という視点や、状況要因に関する補足を加えたモデルである。このモデルでは認知よりも情緒に重きがおかれている (Cummings et al., 2006)。Davies & Cummings (1994) は、認知状況的枠組み論が系統だった発達理論に立脚していないことを指摘した。同文献によると、情緒的安定性仮説は愛着理論に基づいており、各家庭の文脈の中で子どもの「情緒的安定性」がどのように形成され、それが子どもの適応問題とどのように関連していくかについて、発達の観点から考察を加えている。Cummings et al. (2006) によると、伝統的な愛着理論では、親子関係から導かれる「情緒的安定性」に焦点が当てられているが、情緒的安定性仮説では、両親間関係からも情緒的安定性が導かれることを強調する。その理由として同文献が挙げるに、子どもの情緒的安定性は、親との愛着関係だけでなく、両親間の感情的な出来事やこれに関連する家族の要因 (両親の適応状態、家族の情緒的風土、子どもの特徴など) についての子どもの経験上の歴史にも源を発している。そして、子どもが両親間関係についての安定した表象を内面化させることが、子どもの長期的な適応に影響する (Davies & Cummings, 1994)。

情緒的安定性仮説における「情緒的安定性」とは、過去の両親間葛藤に伴う子どもの経験から決定される産物であり、子どものその後の葛藤への反応や、長期的な適応を予測する主要因とされる (Davies & Cummings, 1994)。ゆえに、情緒的安定性仮説における主要な仮定は、親子関係、夫婦関係、その他の家族要因がもつ、子どもの適応への影響に対して、情緒的安定性が媒介的な役割を果たしているというものである (Cummings et al., 2006)。特に、破壊的な在り方の両親間葛藤

を目撃してきたことに伴う子どもの経験の蓄積が、子どもの情緒的な不安定につながり、それが子どもの適応問題を発生させる、ということが指摘されている (Cummings & Davies, 1994)。

以上より、情緒的安定性仮説において強調される2点をまとめる。

1 つ目は、家族をシステムとして捉えたときの「子ども」が「両親」の間に生じる葛藤を目撃するという場面において、「子ども」に生じる情緒的関心を強調するという点である。これは、家族という文脈の中で葛藤がどのような意味合いをもち得るかを重視することと深く関係する。具体的には、Cummings & Davies (1994) によると、両親間関係についての情緒的安定性を有する子どもは、夫婦間の相互作用における安定性と予測可能性において確信をもち、すなわち、葛藤がよい方向で終結するという予期をもち、両親の心理的・身体的余裕が維持されていることを確信している。同様にそうした子どもは、家族の口論が自分たちの身体的・心理的ウェルビーイングを脅かすことはないと認識している (Cummings & Davies, 1994)。

2 つ目は、夫婦間葛藤を目撃を、子どもが両親間関係の表象を内面化させる発達的な過程の中で捉えようとしている点である。この発達的な視点によって、子どもが両親間葛藤に何度曝されてもそれに馴化することはなく、逆に両親間の不和に対して過敏になっていくという、敏感化仮説の説明が可能となる。

関連して、認知状況的枠組み論においては、遠位の文脈として「両親間葛藤を伴う過去の経験」を考慮している。しかし、認知状況的枠組みにおいては、両親間葛藤を目撃してきた経験の積み重ねは考慮しているものの、特定の発達段階は想定していない。こうした発達の観点の有無が、認知状況的枠組みと情緒的安定性仮説の相違の1つといえる。

#### 4. 目的

前項、前々項に述べてきたような理論的枠組みは、主に欧米において検討されてきた。対して日本には、子どもを対象とした両親間葛藤の研究はまだわずかである (宇都宮, 2004)。だが、「家庭内別居」などの現象が観測されている昨今、日本においても、この領域の研究を進めることが今後求められるだろう。

そこで本稿の目的として、以下の2点を挙げる。第1に、欧米における研究の流れと、日本における研究の流れをそれぞれ概観し、比較する。この際、比較の基準として、両親間葛藤の諸側面を査定するための「CPIC 尺度: Children's Perception of Interparental Conflict Scale (Grych et al, 1992)」を用いた研究に焦点化する。CPIC 尺度とは、認知状況的枠組み論の提唱者でもある Grych et al. (1992) が作成した、両親間葛藤の諸側面の査定ツールである。この尺度を比較基準とする理由として、以下の4点を挙げる。まず1つ目に、CPIC 尺度は両親間葛藤の査定ツールであり、他の一般的な夫婦関係の指標である結婚満足度よりも、両親間葛藤の方が子どもの問題をよく予測すると実証されているためである (Grych & Fincham, 1990)。2つ目に、CPIC 尺度は、両親間葛藤を子どもの認知から捉えようと試みるもので、この視点の重要性は各研究から裏付けられているためである。例えば Buchanan et al. (1991) は、離婚家庭の青年が、両親間の葛藤や対立について「板ばさみ (caught between parents)」になっていると感じることが、青年の不適応と関連していると示した。同研究において、両親間葛藤は、青年の板挟み感を媒介して間接的にしか、青年の適応と関連していなかった。この研究結果より、子どもの認知から両親間葛藤を捉える指標の有用性が示唆される。3つ目に、CPIC 尺度は9下位尺度 51 項目から成り、両親間葛藤を大きく「葛藤の側面 (dimension)」と「葛藤の評価 (appraisal)」から多面的に捉えることができるためである。最

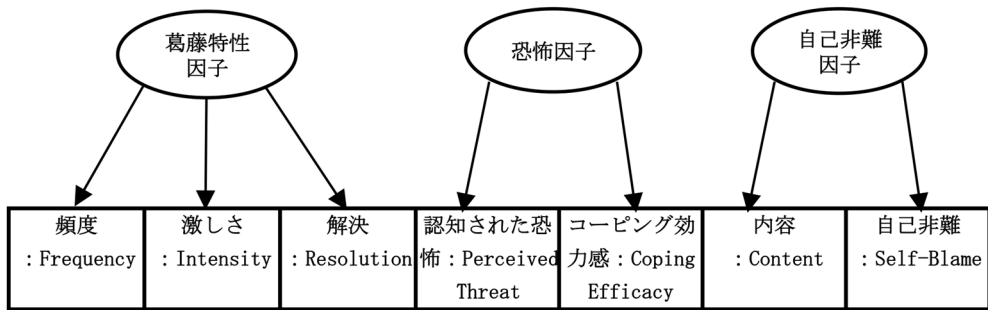


図1. CPIC 尺度の構造

後に、CPIC 尺度については、各国で多くの後続研究が行われており、発達段階間の比較などの知見も蓄積されているためである（例えば、Octavio et al., 2010; Reese-Weber and Hesson-McInnis, 2008）。本稿では、これらの利点を兼ね備えている CPIC 尺度を基準に、欧米の研究と日本の研究を比較検討する。

第2の目的として、そうした比較を踏まえた上で、日本独自の家庭風土にも焦点化し、今後日本において求められる研究の方向性を明らかにする。

## II 認知状況的枠組み論に基づく CPIC 尺度

認知状況的枠組み論の提唱者である Grych et al. (1992) は、両親間葛藤と子どもの適応の関連の検証に際して、両親間葛藤の多角的な側面を子どもの報告によって査定することの重要性を強調し、CPIC (Children's Perception of Interparental Conflict) 尺度を作成した。彼らは、子どもによる両親間葛藤の認知を、葛藤の「頻度 (frequency)」、「激しさ (intensity)」、「解決 (resolution)」、「内容 (content)」からなる「葛藤の側面」と、子どもの「認知された恐怖 (perceived threat)」、「コーピングの効力感 (coping efficacy)」、「自己非難 (self-blame)」、「三角関係化 (triangulation)」、「安定性 (stability)」からなる「葛藤の評価」とに大別し、9つの下位尺度を作成した。因子分析の結果、CPIC 尺度には「葛藤特性」、「恐怖」、「自己非難」

の3因子構造が確認された。CPIC 尺度の構造を図1に示した。9つの下位尺度に関しては、「頻度」、「激しさ」、「解決」が葛藤特性因子に、「認知された恐怖」と「コーピングの効力感」が恐怖因子に、「内容」と「自己非難」が自己非難因子に含まれた。一方で「三角関係化」と「安定性」は、どの因子に含まれるかが安定しないなどの問題があり、CPIC 尺度に含まれなかった。「三角関係化」とは、両親間葛藤が子どもを巻き込んでいる可能性に関する指標である。「安定性」とは、具体的には「葛藤の原因認知の安定性」であり、「私の両親がけんかする理由は、決して変わらない (“23. The reasons my parents argue never change”）」等の項目から成る。

### 1. CPIC 尺度の因子構造に関する先行研究

Grych et al. (1992) による CPIC 尺度のオリジナルモデルでは、3因子構造、7下位尺度モデルが妥当とされた。このオリジナルモデルの検証に用いられたサンプルは、離婚・別居家庭の子どもを除く9-12歳の小学4年生と小学5年生の子どもであった。方法としては、第1サンプル (n=222, 男児124名、女児98名、平均月齢129ヶ月、SD=15.6ヶ月) に対し探索的因子分析を行ったのちに、第2サンプル (n=114, 男児52名、女児62名、平均月齢131ヶ月、SD=6.85ヶ月) について確認的因子分析を行っている。

このように、CPIC 尺度はもともと小学校高学

年程度の子どもを対象として作成された。一方、後続研究においては、青年期や成人期といった発達段階における因子構造も検証されてきている。しかし、青年期や成人期における CPIC 尺度の因子構造について、一貫した結果は得られておらず、複数の説が存在する。例えば、17-21 歳を対象とした Bickham and Fiese (1997) の研究では、3 因子構造 9 下位尺度という結果が得られた。これはオリジナルモデルでは除外された「三角関係化」、「安定性」の下位尺度を、「頻度」、「激しさ」、「解決」とともに、「葛藤特性」因子に含めたモデルである。他の「恐怖」因子、「自己非難」因子を構成する下位尺度については、オリジナルモデルと一致する結果となっている。この結果について著者らは、青年期前期では難しかった「三角関係化」、「安定性」の概念理解が、青年期後期のサンプルにおいては可能であったと考察している。

一方で、Reese-Weber and Hesson-McInnis (2008) の研究では、5 因子 9 下位尺度モデルが有効という結果が得られている。この研究では、Grych et al. (1992) の用いた青年期前期のサンプルと、18-22 歳の青年期後期 (n=483, 女性 341 名, 男性 142 名, 平均年齢 19.8 歳, SD=1.8) のサンプルを用いて、因子構造を比較している。青年期後期のサンプルの多くが現在親と同居していない大学生であったため、回想という形式で回答を求めている。これに伴い、青年期後期のサンプルにおいては質問項目を過去時制に変えている。例えば、“20. I often see my parents arguing.”を“I would often see my parents arguing.”と変えている(下線部は筆者による)。方法的に、青年期前期と青年期後期のサンプル間にはこうした違いがあった。項目レベルと下位尺度レベルでの 2 次確認的因子分析を行った結果、青年期後期のサンプルと、Grych et al. (1992) の用いた青年期前期のサンプルにおいて、因子構造が一致した。両方のサンプルにおいて有効だったモデルは 5 因子 9 下位尺度モデルであった。これは、オリジナルモ

デルと同じ 3 因子に、「三角関係化」の 1 下位尺度から成る「三角関係化因子」、「安定性」の 1 下位尺度から成る「安定性因子」を加えたものである。すなわち、Grych et al. (1992) の提唱したモデルにおいて除外された「三角関係化」、「安定性」が、このモデルにおいてはそれぞれ 1 因子として含まれている。先述の Bickham and Fiese (1997) のモデルでは、「三角関係化」と「安定性」は「葛藤特性因子」に含まれていた。この点からも、Reese-Weber and Hesson-McInnis (2008) のモデルは、それまでのモデルとはまた異なる新しいものといえる。

さらに、Octavio et al. (2010) による CPIC 尺度の因子構造の研究では、青年期から成人萌芽期のサンプルにおいて、3 因子 7 下位尺度モデルが有効であると示された。この研究は 14-25 歳のポルトガル人 (n=677, 女性 61.7%, 男性 38.3%, 平均年齢 18.50 歳, SD=3.00) を対象とし、先の Grych et al. (1992) によるオリジナルモデル (3 因子 7 下位尺度) と Bickham and Fiese (1997) により導かれたモデル (3 因子 9 下位尺度) とを比較している。結果、Grych et al. (1992) による 3 因子 7 下位尺度のオリジナルモデルが、青年期から成人萌芽期においても有効であると示された。

CPIC 尺度に関連するこれらの後続研究が示すように、論文によって CPIC 尺度が青年期後期に想定する因子構造は異なっている。

## 2. CPIC 尺度研究における相違点

各研究間で CPIC 尺度が青年期後期に想定する因子構造が異なる理由として、対象者の属性の違いと方法上の違いの 2 点が考えられるだろう。まず対象者の属性の違いについて、Reese-Weber and Hesson-McInnis (2008) では青年期後期サンプルの 86%が白人であったのに対し、Octavio et al. (2010) はポルトガル人を対象としていた。それに合わせて、質問項目も、ポルトガル人に馴

染むように翻訳されたものを用いていた(項目の改変にあたってはパイロットテストを行っている)。そして、対象者と親との同居形態の扱いや、親どうしの同居形態の扱いについて、各研究間に細かい差が見られる。Reese-Weber and Hesson-McInnis (2008)の青年期後期サンプルでは、親と現在同居している対象者が少なかつたため、質問項目の時制を過去形にし、回想という方法をとっている。対して、同じく青年期後期の対象者を含む Octavio et al. (2010)では、質問項目の時制を変える手続きはとっていない。次に親どうしの同居形態の考慮に関して、Grych et al. (1992)は、両親間葛藤を目撃した時期を配慮するため、分析の段階で、離婚・別居家庭の子どもの回答を除外していた。対して Reese-Weber and Hesson-McInnis (2008)や Octavio et al. (2010)は、分析に離婚・別居家庭の子どもによる回答も含めていた。ただし、これらの研究において、離婚・別居家庭の子どもは全体のサンプルの1~2割程度に過ぎなかった。

以上に述べたような各研究における差異が、因子分析の結果における違いの一因となっていると考えられる。こうした各研究の差異から、以下の課題が考えられる。第一に、Octavio et al. (2010)の指摘するように、それぞれの文化での CPIC 尺度の因子構造を検討することである。第二に、発達段階間で因子構造を比較する際は、項目の時制を統一することである。第三に、各研究の中でも考察されているように、家族構成、特に両親の離婚や別居の有無による、CPIC 尺度の因子構造の違いを検討することである。

### 3. CPIC 尺度研究における共通点

これまで、CPIC 尺度に関する各研究間の差異について述べてきた。一方で、複数の研究や、異なる発達段階においても一貫している結果は、下位尺度の構成である。項目レベルでみると、CPIC 尺度の項目は安定して7あるいは9下位尺度に分

かれている。7下位尺度モデルと9下位尺度モデルの違いは、概して、「三角関係化」と「安定性」を含むかどうかというものである。そのため、「三角関係化」と「安定性」以外の7つの下位尺度は、安定して互いに独立していると考えられる。Reese-Weber and Hesson-McInnis (2008)も、青年期前期と青年期後期で、項目についての下位尺度の構造的関係が共通していることは、今後の研究に意義をもつと考察している。彼らの言及している理由として、1つに、横断的研究の観点から、青年期前期と青年期後期で両親間葛藤の目撃がどのような結果を引き起こすか、比較可能となることが挙げられている。またもう1つ、CPIC 尺度を用いた縦断的研究が可能となることが挙げられている。ただし、「三角関係化」と「安定性」の項目については、さらなる検討が必要とされるだろう。

また、もう1つの共通点として、Reese-Weber and Hesson-McInnis (2008)も Octavio et al. (2010)も、発達段階ごとの認知特性の違いに言及している。Reese-Weber and Hesson-McInnis (2008)においては、青年期前期と後期における因子相関の違いが指摘されている。青年期前期サンプルにおいては、青年期後期サンプルにおいてよりも、互いの因子間相関が高いと示された。これは、認知発達により概念の区別がつくようになるためだと考察されている。また Octavio et al. (2010)においても、青年期サンプルより成人萌芽期においてモデル適合が高かった。ここから、年齢が高いほど概念の相違をよく理解できるようになる可能性について言及されている。

総じて、CPIC 尺度に関して、「三角関係化」と「安定性」下位尺度についての結果が不安定であるものの、他の7下位尺度については結果が比較的安定している。また、各研究を通して、発達段階ごとに因子構造の大きな違いは認められない。だが、発達段階によって、両親間葛藤に関する認知的側面が複雑化してくることが示唆されている。

### III 日本における研究

これまで欧米の理論展開と研究について概観してきた。これらを踏まえて、日本に求められる研究とは、各国で比較可能な基準に基づきながら、日本独自の家庭風土に基づいた研究である。本稿では、文化間共通の1つの指標としてCPIC尺度を考える。よって本節においては、まず、CPIC尺度を用いた日本の研究について検討する。

#### 1. CPIC 尺度を用いた研究

日本においてCPIC尺度を用いた研究は数少ないが、例えば川島ら(2008)や山本・伊藤(2012)が、CPIC尺度を参考に、複数の側面から両親間葛藤を査定する尺度の作成を試みている。これらの研究は青年期を対象としている。

川島ら(2008)は、子どもが両親間葛藤に「巻き込まれる」という側面に改めて注目し、CPIC尺度に含まれなかった「三角関係化」の項目を元に「巻き込まれ感」項目を作成し、以下のモデルを検討した。川島ら(2008)の最終的なモデルは、「葛藤の深刻さ」に関する子どもの認知が、「巻き込まれ感」を高め、「恐れ」と「自己非難」の認知を高め、抑うつにつながるという認知状況的枠組みモデルと、「葛藤の深刻さ」が両親との情緒的つながりを媒介して抑うつにつながるという情緒安定性仮説の、統合モデルであった。

一方、山本・伊藤(2012)は、川島ら(2008)の「巻き込まれ感」項目が両親間葛藤尺度自体から独立しており、項目内容が不適切であることを指摘している。同研究は、認知状況的枠組み論に立脚し、新たに巻き込まれ感を表す独自の項目も含めた「青年期の子どもが認知する夫婦間葛藤尺度」を作成した。結果、「葛藤の激しさ」、「葛藤の持続性」、「葛藤の解決」の3因子から成る「親側の要因」と、「恐れ・身体反応」、「境界不全型巻き込まれ」の2因子から成る「子側の要因」から構成される尺度が開発された。さらに同研究は、当

該尺度における親側の要因が、子側の要因を媒介して、子どもの抑うつと自尊感情に影響するという因果モデルについて検証している。結果、「葛藤の激しさ」が「巻き込まれ」を媒介して「恐れ・身体反応」、「抑うつ」を高め、「自尊感情」を低めるというモデルが立証された。

また、上記2つの研究においては、CPIC尺度の9尺度のうちほとんどが尺度作成に際して参考にされているが、川島(2005)は、一部の項目のみを基に尺度作成を試みている。同研究は、CPIC尺度と他の既存尺度の項目のうち、原因帰属、責任帰属、関係性帰属といった概念に関連する項目のみを参考に、新たな夫婦間葛藤認知尺度を作成した。当研究では、作成した尺度について父母子による回答を求め、両親の夫婦間葛藤認知が中学生の子どもの葛藤認知を介して子どもの家族機能評価に影響するという因果モデルを検証している。上述の通り、当研究のモデルには、両親間葛藤の側面として、帰属スタイル以外の要因が考慮されていない。この点から、当研究は、CPIC尺度を用いた上記2つの研究とは質的に異なっている。

大野(2014)でも、両親間葛藤を目撃した際の青年の非難帰属として、自己非難、両親非難、無罰を想定し、CPIC尺度を参考に項目の作成を試みている。同研究は、両親間葛藤の目撃経験をトラウマとして扱い、「トラウマの強さ」と「葛藤頻度」が、青年の非難帰属と保護要因の「ソーシャルキャピタル」を媒介し、自尊感情に影響する、という仮説モデルを検証している。同研究における「葛藤頻度」はCPIC尺度の下位尺度とは別物である。これは、同研究においては両親間葛藤をトラウマとして扱っていたため、頻度を「単回性」と「反復性」という観点から捉えやすいよう、独自の項目を作成したことによる。同研究も、CPIC尺度の「葛藤の評価」に関する項目のみを参考としている点で、上述の川島(2005)と同様の研究といえる。

## 2. CPIC 尺度を用いた研究の課題

これまでまとめてきた CPIC 尺度についての日本の研究には、2点の問題点が挙げられる。まず1点目の問題として、各研究の基準で CPIC 尺度が翻訳、抜粋、あるいは追加、修正されていることが挙げられる。すなわち、研究間で使用された項目やその訳が厳密には統一されておらず、国内外での研究結果の比較ができないという問題点がある。今後の課題として、日本語版 CPIC 尺度の作成と、妥当性・信頼性の検証、オリジナルの CPIC 尺度との因子構造の比較などを進めていくことが求められる。

2点目に、上記の先行研究における仮説モデルには総じて、保護要因の想定が欠如している。概して、両親間不和の子どもへの影響に関する研究では、保護要因を想定したものが少ない。ゆえに今後の課題として、家庭外に保護要因を想定し、青年期特有の心性に着目した媒介モデルの作成が求められる。この際、保護要因の適切な測定方法の考案が求められる。

## 3. 日本の家庭風土

今後日本において、欧米の研究と比較可能な研究を進めていくのと同時に、日本独自の家庭風土を反映した因果モデルの検証も求められるだろう。

日本特有の家族の在り方として、1つ目に、夫婦関係よりも親子関係に主眼が置かれやすいことが挙げられる。この傾向は子どもが幼い頃に顕著に見られる。具体的には、子の誕生を契機に退職する女性労働の M 字型、子どもと母親の同室就寝（夫は別室）などは、日本特有の風景とされている（日本家族心理学会, 2006）。同文献によれば、これらは、日本の家族が夫婦中心家族ではなく、（母）親子中心家族であることの反映であるという。こうした傾向は、配偶者よりも子どもを優先させる態度として夫婦関係の質に直接影響を与える可能性が考えられる。また、夫・妻・子どものもつ結婚観や、夫婦の在り方についてのイメージ

形成に、影響を与えていることなども考えられる。

次に、日本特有の親子関係として、母子密着が強いことが挙げられる（藤田, 1998）。母子密着の強い状態で両親間葛藤が生じると、子どもと母親の間に境界不全や融合といった問題が生じやすいと考えられる。ゆえに、こうした日本の家庭風土は、子どもの両親間葛藤の認知にも影響していると考えられる。

また、日本に見られる特有の夫婦関係の傾向として、妻の中には、夫が健康で生活費を稼いできてくれば、夫婦間に情緒的交流がなくとも構わない、という考えをもつ層がある（平山・柏木, 2004）。同文献によると、対照的に米国では、夫婦の間でポジティブな精神的・情緒的交流がなくなったら、夫婦でいる意味はなくなったと考え、離婚に至るといふ。すなわち、日本においては、“家庭内別居”という言葉に表されるように、夫婦間の情緒的交流が乏しい、あるいは否定的なものであるにも関わらず、婚姻関係を続けているものがあると考えられる。こうした家庭の子どもたちは、否定的、または共感性に欠ける両親間の関わりに、長期間曝されることとなる。

総じて、日本には独自の、夫婦関係の質、親子関係の質、あるいは、夫婦サブシステムと子どもとの距離感が存在すると推察される。

## 4. 日本の家庭風土を反映した研究

日本独自の家庭要因について示唆が得られている研究は、複数ある。例えば宇都宮（2004）によると<sup>注1)</sup>、女子青年にとって、母親が「社会的圧力・無力感」と「物質的依存・効率性」を理由に結婚生活を継続していると認知することが、女子青年の自己肯定を低めていることが示唆された。著者の考察によれば、女子青年による「社会的圧力・無力感」の認知が、母親の不幸な結婚生活という評価に結びつき、そのことが自己肯定にも否定的に作用していると考えられる。この研究では男子青年のデータを扱っていないため、母親側の態度



(に関する女子青年の認知)が、女子青年の適応指標に有意に関連していたことについて、同性親への同一視という観点や、日本特有の母子関係の密接さという観点から結論づけることは、早計といえる。一方で、「社会的圧力・無力感」という概念に、日本特有の夫婦関係の在り方が反映されているとわかる。この研究で用いられている「両親の結婚生活コミットメント認知尺度」では、両親が結婚生活を維持する理由として、「社会的圧力・無力感」の他に3因子挙げている。女子青年における今回の結果では、「社会的圧力・無力感」の平均値が、父親についても母親についても、他の3因子を上回っていた。これは先述の、情緒的交流が乏しくとも婚姻関係を続けている、日本特有の夫婦関係の在り方を一部反映した結果といえよう。この研究より、実態として、両親が仕方なく結婚生活を続けていると認知する女子青年がいるということと、その認知が女子青年の適応指標と否定的に関連していることが明らかになった。この点から、当研究は、日本独自の家庭風土を反映した知見を提供しているといえる。

他にも、先述の山本・伊藤(2012)は、日本の夫婦関係の実情として、葛藤時における夫側の撤退行動などを挙げ、こうした日本の実情に見合った尺度の作成を目的としていた。しかし、同研究が尺度作成にあたって参考としているものは、CPIC尺度と、加藤(2003)による、大学生の「対人葛藤方略スタイル尺度」である。ここから、同研究の尺度作成においては、日本独自の夫婦関係の在り方を反映させることよりも、CPIC尺度の項目の再検討と、大学生という対象者の発達段階に、焦点が当てられていたことが読みとれる。

これまで、日本の家庭風土を反映した研究について論じてきた。しかし、日本の家庭風土を反映しながら、同時に、欧米の研究結果と「比較可能な」指標を用いた研究は極めて少ない。ゆえに今後の研究として、欧米で蓄積されている研究結果との比較が可能であり、かつ、日本の家庭要因を

捉えている研究を進めていくことが求められる。

#### IV 今後の研究の方向性・総括

これまで青年を対象とした研究を中心に検討してきたが、これらは総じて横断的研究であり、先に述べた「敏感化仮説」を検証するには、追跡調査が必要である。ところが、こうした縦断的な研究はまだ不十分である(川島, 2014)。特に量的研究の場合には、青年の認知から「現在の」両親間不和を捉え、青年の現在の適応指標との関連性を検証している研究がほとんどである。一部には、回想という方法を取り、過去に目撃した両親間不和について回答を求めている研究も見受けられる(上述の Reese-Weber and Hesson-McInnis, 2008; 山本・伊藤, 2012)。しかしこれらは主に、現在両親と同居していない大学生などを対象者とした研究であり、両親との同居形態という要因を考慮する目的で、回想という方法をとっている。そのため、青年期に目撃した両親間不和と青年期の適応指標について扱っているという点では、青年を対象とした、当分野における他の横断的研究と同質のものといえる。川島(2014)は、幼児期と青年期のサンプルにおいて、横断的な比較研究を行っている。しかし同研究は、幼児期のサンプルにおいては「夫婦げんか指標」として夫婦による評定を求めているのに対し、青年期のサンプルにおいては青年による評定を求めている。すなわち、幼児サンプルと青年サンプルで、「夫婦げんか指標」のもつ意味合いが異なっている。かつ、この研究では、発達段階による両親間葛藤の影響の相違を検証することはできないが、先述の累積的な効果について検証できないという問題点が残る。

総じて、青年を対象とした研究では、青年が両親間不和を目撃してきた期間の長さ(歴史的な文脈)や、それによる累積的な効果について、言及したものが少ない。それゆえ、幼少期から両親間不和に曝され続けてきた歴史の長さが、青年に否

定的影響を与えている場合と、青年期という発達段階に両親間不和を目撃すること自体が、否定的影響を与えている場合とが、混在して扱われている研究が多いと考えられる。今後の研究においては、追跡調査によって、こうした発達段階と時間の経過という、絡み合った要因を紐解いていくことが求められる。そうすることで、想定すべき保護要因も異なってくると考えられる。

また、本稿の第1の目的に関して、欧米では「認知状況の枠組み論」や「情緒的安定性仮説」といったパラダイムに基づく、系統だった知見が蓄積されている。例えば、CPIC 尺度の下位尺度について、「認知された恐怖」や「自己非難」は子どもの不適応のリスクを高めるといった知見が、各研究により蓄積されてきた（例えば、Gerard et al., 2005； Shelton and Harold, 2008）。対して日本では、それぞれの研究で独自の変数やモデルを考案しており、系統だった研究の流れがまだ確立されていないと考えられる。その一つの原因として、先にも述べたが、日本には、子どもを対象とした両親間葛藤の研究はまだわずかである（宇都宮, 2004）ことが挙げられる。日本には、欧米との比較だけでなく、日本国内で比較可能な知見を得るための基準となる尺度が、いまだ確立されていない。とくに CPIC 尺度について、日本の研究においては、研究ごとに用いる項目が異なるなど、使用法が統一されていない。だが先述の通り、CPIC 尺度については欧米の研究結果が蓄積されている。そのため、今後日本人の各発達段階における CPIC 尺度の因子構造を検証することは、将来の研究に役立つといえる。欧米の研究から、CPIC 尺度の項目レベルでは、各発達段階間に大きな構造の違いは見られないことが示唆されている。そのため、縦断的研究の足がかりとして、今後 CPIC 尺度に関する研究を進めていくことは有用であると考えられる。

次に、本稿の第2の目的について、日本には独自の夫婦関係、親子関係の在り方があることを述

べてきた。今後は、これらの要因を考慮して、媒介モデルを作成し検証すること、また、保護要因の研究を行うことが求められる。具体的には、青年を対象とした研究において、青年の両親は中年期に該当すると考えられるため、日本の中年期夫婦に特有の“家庭内別居”、“卒婚”といった現象を反映した変数を組み込むことなどが考えられる。また、日本特有の親子の距離感については、CPIC 尺度の下位尺度「三角関係化(triangulation)」や、他にも「板ばさみ(feeling caught between parents)」(Buchanan et al., 1991)といった、欧米の研究でも扱われてきた概念が関連してくるだろう。とくに「三角関係化」は、CPIC 尺度の因子構造を検証した諸研究において、結果のばらつきが見られた下位尺度であり、検討の余地を残す概念である。加えて、上述の Bickham and Fiese (1997)の研究結果によれば、「三角関係化」は発達段階による認知特性の違いを反映しやすい概念である可能性がある。ゆえに日本においても、この下位尺度について知見を蓄積し、各国の研究結果と比較していくことは、青年からみた両親間葛藤を考える際に役立つであろう。

#### <注>

1) 宇都宮(2004)では、両親の夫婦関係に関する認知が女子青年の自己肯定に及ぼす影響について検証している。両親の夫婦関係に関する女子青年の認知の測定には、「両親の結婚生活コミットメント認知尺度(宇都宮, 2001)」を用いている。この尺度は「存在の全的受容・非代替性」、「社会的圧力・無力感」、「永続性の観念・集団志向」、「物質的依存・効率性」の4因子から成る。この尺度は父親用と母親用があり、対象者はそれぞれについて回答している。自己肯定の指標としては、自尊心と充実感の2側面を挙げている。女子青年の自尊心と充実感の両方と否定的関連が見られたのが、「社会的圧力・無力感」、「物質的依存・効率性」であった。

<付記>本稿の執筆にあたりご指導を賜りました、本学

指導教員の青木紀久代先生に深く感謝申し上げます。

## 文献

- Bickham, N. L., & Fiese, B. H. (1997). Extension of the Children's Perception of Interparental Conflict Scale for use with late adolescents. *Journal of Family Psychology*, **11**, 246-250.
- Bray, J. H., Williamson, D. S., & Malone, P. E. (1984). Personal authority in the family system: Development of questionnaire to measure personal authority in intergenerational family processes, *Journal of Marital and Family Therapy*, **10**, 167-178.
- Buchanan, C. M., Maccoby, E. E., & Dornbusch, S. M. (1991). Caught between parents: Adolescents' experience in divorced homes. *Child Development*, **62**, 1008-1029.
- Cummings, E. M., Davies, P. T., & Campbell, S. B. (2002). *Developmental Psychopathology and Family Process: Theory, Research, and Clinical Implications*. The Guilford Press. (カミングス E. M., デイヴィーズ P. T., & キャンベール S. B. 菅原 ますみ(監訳) (2006). 発達精神病理学：子どもの精神病理の発達と家族関係 ミネルヴァ書房)
- Davies, P. T. & Cummings, E. M. (1994). Marital conflict and child adjustment: An emotional security hypothesis. *Psychological bulletin*, **116**, 387-411.
- Fauber, R., Forehand, R., Thomas, A. M., & Wierson, M. (1990). A meditational model of the impact of marital conflict on adolescent adjustment in intact and divorced families: The role of disrupted parenting. *Child Development*, **61**, 1112-1123.
- 藤田達雄(1998). 青年期における理科離れと母子密着の関連性に関する研究 家族心理学研究, **12**(2), 67-76.
- Gerard, J. M., Buehler, C., Franck, K., & Anderson, O. (2005). In the eyes of the beholder: Cognitive appraisals as mediators of the association between interparental conflict and youth maladjustment. *Journal of Family Psychology*, **19**, 376-384.
- Grych, J. H. & Fincham, F. D. (1990). Marital conflict and children's adjustment: A cognitive-contextual framework. *Psychological bulletin*, **108**, 267.
- Grych, J. H., Seid, M., & Fincham, F. D. (1992). Assessing marital conflict from the child's perspective: The children's perception of interparental conflict scale. *Child Development*, **63**, 558-572.
- 平山順子・柏木恵子(2004). 中年期夫婦のコミュニケーション・パターン：夫婦の経済生活及び結婚観との関連 発達心理学研究, **15**(1), 89-100.
- Jouriles, E. N., Murphy, C. M., & O'Leary, K. D. (1989). Interspousal aggression, marital discord, and child problems. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **57**, 453-455.
- 加藤 司(2003). 大学生の対人葛藤方略スタイルとパーソナリティ, 精神的健康との関連性について. 社会心理学研究, **18**(2). 78-88.
- 川島 亜紀子(2005). 家族成員による夫婦間葛藤の認知と子どもの家族機能評価との関連：中学生とその家族を対象に 発達心理学研究, **16**(3), 225-236.
- 川島 亜紀子(2014). 夫婦げんかとは子どものころ—健康な家族とはなにか— 新曜社
- 川島 亜紀子・眞榮城 和美・菅原 ますみ・酒井 厚・伊藤教子(2008). 両親の夫婦間葛藤に対する青年期の子どもの認知と抑うつとの関連 教育心理学研究, **56**, 353-363.
- 『毎日新聞』 2014年9月25日夕刊 「児童虐待：通告、最悪1.3万件 DV目撃など「心理的」6割—上半期」
- Neighbors, B. N., Forehand, R., & Bau, J. J. (1997). Interparental conflict and relations with parents as predictors of young adult functioning. *Development and Psychopathology*, **9**, 169-187.
- 日本家族心理学会(2006). 夫婦・カップル関係—「新しい家族のかたち」を考える— 金子書房
- Octavio Moura, Rute Andrade dos Santos, Magda Rocha, and Paula Mena Matos (2010). Children's Perception of Interparental Conflict Scale (CPIC): Factor Structure and Invariance Across Adolescents and Emerging Adults. *International Journal of Testing*, **10**, 364-382.
- 大野愛実(2014). 両親間葛藤の目撃が個人の認知を媒介して大学生の自尊感情に及ぼす影響 お茶の水女子大学生活科学部人間生活学科発達臨床心理学講座卒業論文
- Reese-Weber, M. and Hesson-McInnes, M. (2008). The Children's Perception of Interparental Conflict Scale—Comparing Factor Structures between Developmental Periods. *Educational and Psychological Measurement*, **68** (6), 1008-1023.
- Shelton, K. H., & Harold, G. T. (2008). Pathways between interparental conflict and adolescent psychological adjustment bridging links through children's cognitive appraisals and coping strategies. *Journal of Early Adolescence*, **28**, 555-582.
- 宇都宮 博(2004). 両親の夫婦関係に関する認知が子どもの自己肯定に及ぼす影響 健康心理学研究, **17** (2), 1-10.
- Wolfe, D. A. (1985). Child-abuse parents: An

empirical review and analysis. *Psychological Bulletin*, **97**, 462-482.

Wolfe, D. A., Jaffe, P., Wilson, S. K., & Zak, L. (1985). Children of battered women: The relation of child behavior to family violence and maternal stress. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **53**, 657-665.

山本倫子・伊藤裕子(2012). 青年期の子どもが認知した夫婦間葛藤と精神的健康との関連 家族心理学研究, **26**, 83-94.